

藤田議員の一般質問その1

新生児家庭に対する経済支援を



米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

藤田議員の一般質問

12月6日定例会一般質問で2番目に藤田議員が発言を行いました。大項目は3問で1問目は子ども・子育て事業計画について、2問目は本年度の除雪計画、3問目は高齢者の免許返納についてです。今回は1問目の答弁を報告します。次号は山脇議員の一般質問を報告します。藤田議員の2・3問目は次々号で報告します。

1、子ども・子育て支援事業計画について進捗状況を問う

Q、第2期支援事業計画が策定され3年近くになるが市長の思いはどうか。

A、今年度は、中間年に当たると見込んでいます。計画の基本理念であります「夢育み、笑顔あふれる米原市」の実現に向け、計画を推進したいと考えています。

Q、市長の「県下一子育てしやすいまち」との基準は、米原市では、出会いから結婚、妊娠、出産を含めた子どもに関する切れ目のない支援を地域社会全体で応援し、子どもの夢や希望が子育てに喜びを感じることでできるまちの実現に向けて、米原市の決意と覚悟をもって市民の皆様に分かりやすく伝えるため「滋賀県一子育てしやすいまち」を目指すとしたものです。

Q、基本目標で「子どもを生み育てることが楽しく感じられるまち」とは。

A、子育てを楽しいと感じにくい人は、子育ての負担が母親に偏りがちであり、配偶者やパートナーと子育てについて十分に相談できていない傾向があることがアンケートからわかっています。母親のみならず子育て家庭全体の子育て力を高めるような支援が必要となつていきます。また、貧困の状況にある子どもを始め、家庭環境や個々の事情に応じた支援が必要な子どもや家

庭への対応が求められていることも認識しています。

「子育て支援の充実と子どもの貧困対策」を重点施策として掲げ、子育て世代が、子育てを楽しみ、子どもとともに成長していけるよう、相談支援の充実に取り組みんでいます。様々な課題を抱える子どもと家庭を包括的に支援する体制づくりを進め、少しでも多くの子育て世代が子どもを生み育てることが楽しく感じられるよう支援しております。

新生児に対するおむつ等の経済支援はできないか。

Q、新生児に対するおむつ等の経済支援はできないか。

A、保健師が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児の不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報の提供、乳児と保護者の把握や支援が必要な家庭の見守りなどを行っております。米原市では、保健師が、原則全ての乳児のいる家庭を訪問し手厚い支援を行っていることから、現時点において考えておりません。

子ども園等でのおむつ持ち帰りについての考えは。

Q、子ども園等でのおむつ持ち帰りについての考えは。

A、市内公・民13園のうち2園では自園で処分を行っており、その他11園については、保護者にお持ち帰りいただいている状況です。使用済み紙おむつを園処分する場合には、収集運搬費や処分費、園での保管方法など整理すべき課題があります。感染症予防や、保護者および保育士等の負担軽減の観点から、園での使用

済み紙おむつの処分について、引き続き検討します。

高校卒業までの医療費助成を

Q、医療費助成を高校生まで延長できないか。

A、全国の都道府県の子どもの医療費助成は、就学児以上を補助対象としているのは28都道府県で全体の約6割あり、そのうち18歳年度末までを補助対象としているのは5県あります。しかし滋賀県の補助は就学前となっており、県の補助対象年齢の引き上げが、制度拡充の前提と考えておりますことから、引き続き県に対して引き上げを強く要望してまいります。

学校給食無償化を改めよう

Q、学校給食費の無償化を改めて求める。

A、学校給食は、子どもたちに正しい食習慣を育むための大切な教育活動として認識しております。経済的な理由などで支援が必要な児童・生徒に対しては、就学援助制度により支援しております。また今般の給食食料の物価高騰による値上がり分については、保護者による負担を求めることがないよう市がその値上がり分を負担しております。このようなことから、学校給食費については、これまでどおり食料費のみを保護者の皆さんに負担いただきたいと思います。

